

議会 かわさき

平成29年(2017年)11月1日発行

Stage 1**市議会のしくみを知ろう!**

委員会室で広報DVD「市議会のしくみ」を見たよ。この後の「市議会クイズ」のヒントがあるみたいだから、しっかり覚えなきゃ! みんなもホームページで見てね!

川崎 市議会のしくみ

検索

コンプリート
「市議会博士」に!かくとくしたスキル
きおく
りかい
すすんでやるアイテム
ゲット!

午前の部



午後の部

Clear!!**市議会博士の誕生!**

議長からは見学会の修了証を、副議長からは記念品をもらい、その後はみんなで記念撮影♪



「夏休みこども議場見学会」を紙面で再現!

市議会博士になろう!

8月2日(水)、小学校4年生から6年生を対象に、今年で6回目となる「夏休みこども議場見学会」を開催しました。

**Stage 2****市議会クイズにチャレンジ!**

傍聴席から本会議場の様子を見た後、議員席に座ってクイズに挑戦。川崎フロンターレの選手が大型ディスプレイに登場して市議会クイズを出題してくれたんだ♪みんなもWebで挑戦できるよ! がんばってみてね!!

かくとくしたスキル

きおく
りかい
すすんでやるアイテム
ゲット!

僕たちが出題する市議会クイズに挑戦しよう!! QRコードからアクセスしてね。

注) 視聴期間は平成29年11月1日～平成30年4月27日です。



小林 悠選手 中村 敏剛選手 登里 亨平選手

**議長・副議長への質問タイム♪**

お楽しみの質問タイム! このステージをクリアするコツは進んで手を挙げることだから、覚えておいてね。議長・副議長から座っている議席番号と自分の名前を呼ばれて質問するんだよ♪

**Stage 3**アイテム
ゲット!

かくとくしたスキル

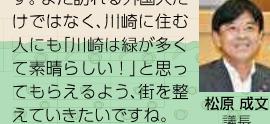
きおく
りかい
すすんでやる

午前の部



小長谷 淳之介さん(5年)

Q 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに、川崎市はどのように協力するのですか?

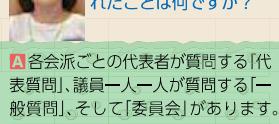
松原 成文
議長

午後の部



藤田 珠乃愛さん(4年)

Q 最近議会で話し合わされたことは何ですか?

後藤 晶一
副議長

A 各会派ごとの代表者が質問する「代表質問」、議員一人一人が質問する「一般質問」、そして「委員会」があります。これらの中で、学校のことでは中学校給食について、病院のことでは医療費についてなど、他にも、まちづくりや道路、財政、環境などたくさんのことを持ち合っています。

代表質問

平成29年第3回定例会 9/1~10/6

9月11、12日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

なお、詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

白民党

原 典之



市政運営4年間の総括

- Q 市政運営4年間の総括と評価は。
A 安心して子育てができる環境の整備など、誰もが幸せに暮らし続けるための心のよりどころとなる安心のふるさとづくりとともに、我が国の成長をリードする世界最先端の研究機関や企業が集まるキングスカイフロント（★1）の形成など、持続的な成長をけん引する力強い産業都市づくりを進め、目指す都市像である「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち カワasaki」に向けたまちづくりを進めることができたと考えている。

市総合計画第1期実施計画

- Q 中間評価結果における事務事業の評価は90.3%が「3」であり、「1」と「5」はない。細分化すれば「1」も「5」もあるはずだが、幾つかの施策がまとまるほど「3」になるように見受けられる。問題をつまびらかにすることが大目的のはずであり、さらなる改善が必要では。
A 市ホームページに掲載している事務事業評価シートには、未達成の取り組みも、その内容と達成できなかった理由を記載するなど、取り組みごとの実績などを詳細に把握しており、今後も着実な進行管理を行っていかたい。

市総合計画第2期実施計画

- Q 第1期実施計画と第2期実施計画との違いは。

公明党

川島 雅裕



持続可能な開発目標(SDGs)

- Q 当市の施策にSDGs（★3）を反映させていくことへの見解は。
A 29年8月に示した「第2期実施計画基本的な考え方」の課題認識にSDGsを掲載している。SDGsは、国際社会全体で取り組む普遍的な目標とされることから、当市が目指す目標と共に多くの部分は関連の深い分野別計画などで課題認識の共有を図るなど、必要な調整について今後検討を進めていく。

総合防災訓練

- Q 各区で行う総合防災訓練でも、避難所における救援物資受け入れの具体的な訓練が必要と考える。今後、市と区が連携し実施を検討すべきでは。



緊急物資受け入れ訓練の様子

A 新たな課題などの整理を行いながら、具体的な施策の方向性を示すとともに、各施策における主な取り組みなどをよりわかりやすく示すことなどを検討している。また第1期実施計画に引き継ぎ、市民の生活の変化を実感できる成果指標や市民生活の向上の視点による直接目標を各施策に位置づけるとともに、中間評価結果を踏まえ、成果を意識した内容の充実を図っていく。

28年度決算

- Q 赤字決算で目を引くのは扶助費を含む義務的経費であり、この推移をどのように捉えて対応を考えているのか。またどのように税源培養を図るのか。

A 子育て環境の整備などにより義務的経費が引き続き増加している。こうした中でも、必要な施策・事業を着実に推進するためには、持続可能な行政基盤の構築との両立が必要であり、社会保障関連経費も自立支援の取り組みなどにより極力増加のペースの低減を図りながら、併せて必要な予算を確保している。また施策・事業の選択や集中を図るとともに、当市の優れたボテンシャルを生かしながら取り組みを進め、市内経済の活性化や税財源の充実につなげていきたい。

かわさき教育プラン第2期実施計画

- Q 「障害者の権利に関する条約」でインクルーシブ教育システム（★2）の構築が提唱され、当市の小・中学校でも実施していくとある。積極的に行っていくべきと考えるが、どのように実施していくのか。

A 共に学ぶための基礎的な環境の整備と合理的配慮の提供に関する仕組みづくりが重要であると考えている。移動や着替えなどに支援が必要な児童生徒に対しては、学校のバリアフリー化を進めるなど

にも特別支援教育センターなどの支援人材を適切に配置することで、システム構築の円滑な推進に努めたい。

教科書採択

- Q 29年8月に30年度から特別の教科となる道徳の教科書採択が行われたが、他の教科書と比較した中で、どのような理由で採択されたのか。

A 当市の目指す道徳の方向性である多様性を尊重した話し合い、また一人一人が大切にされていることを実感できる話し合いなど、児童が課題を持ち、考えを深めていく「考え方、議論する道徳」の視点からの協議を踏まえ、教材の内容や挿絵、別冊ノートなどの装丁も含め、最もふさわしいものとの判断から採択となった。

地域包括ケアシステム推進ビジョン

- Q 28年度の「市高齢者実態調査報告書」では、地域包括ケアシステムの理解度が11%、認知度が56%であり、市民が我が事として取り組むには程遠い状況である。このような実態に対する率直な見解は。
A 調査の中では、町内会・自治会をはじめ民生委員児童委員などの認知度や理解度は相当進んでおり、取り組みに対する一定の成果を実感している。一方で、市民アンケートの調査結果からは、20代から50代への普及啓発などの課題が見えていたため、今後は認知度・理解度向上に向けた広報手段に工夫を凝らすとともに、各種団体との情報共有の場の拡充などの取り組みが必要であると考えている。

療育センター

- Q 利用者から待機時間が長いとの声が寄せられている。改善に向けた対応策と今後の検討内容は。

A これまで医師の増員や診療回数の増加

などにより待機時間の短縮を図ってきた。今後も指定管理者と連携を図りながら、引き続き医師の増員などを検討するとともに、キャンセルにより診察に空きが生じないよう調整を図るなど、待機時間の短縮に努めていきたい。

等々力硬式野球場の改築

- Q 廃棄物混入土の撤去などで工事期間が約2年延期となる。野球場には老人いこいの家などの移転計画もあり、指定管理者の選定などにも影響を与えるかねない。

工事の延期とその影響範囲、また対応は。

A 30年度の完成から32年度中の完成となる見込みであり、野球大会の開催や等々力いこいの家の移転に影響があることから、利用団体や関係局とで協議している。また整備予定であるじゃぶじゃぶ池などの完成時期にも影響を及ぼす可能性があり、早期供用に向けて検討を行っていく。



等々力硬式野球場(中原区)完成予想図

動物愛護センター新築工事

- Q 新たな動物愛護センター(中原区)の基本的なコンセプトと機能の特徴は。

A 多様な主体と連携・協働しながら、動物を通じて誰もが集い、憩い、学べる交流施設として整備していく。市民交流エリアを設けてしつけ教室や譲渡会を行うほか、「いのちの教育プログラム」などを行うとともに、動物エリアを拡充し、ボランティアなどの多様な主体と連携して譲渡の推進を強化していく。

このほか、働き方・仕事の進め方改革、「市支援マニュアル」の策定、「市行財政改革プログラム」、ペアレン特・メンターなどについて質問がありました。

高齢者等携帯型緊急通報システム

- Q 28年10月に携帯型の端末を導入し、認知症高齢者なども利用対象として約1年が経過した。利用者の増減と利用者からの利便性などの反応は。

A 29年9月1日現在、携帯型の利用者は231人となっている。利用者からは自宅外でも利用することができ、安心の確保につながっているなどの意見を聞いている。一方で、新たな機種は操作方法や機能が変わるもの理由で従来の機種を引き続き利用したいと思う人も多くいる状況から、関係機関と連携を図り移行の促進を図っていかたい。

障害児・者の短期入所

- Q ショートステイは、空床状況などの情報が施設間などで共有されず、空床があつたとしても利用できない実態がある。施設間と行政で情報共有できる仕組みが必要であるが、今後の取り組みは。

A 空き状況の情報共有は、空きがあっても障害特性により利用が困難な場合もあり、受け入れの可否の判断や情報集約などに課題があると認識している。短期入所事業所との意見交換などを通じて、「第4次ノーマライゼーションプラン」の改定の中で検討をしていかたい。

このほか、行財政改革、災害時医療体制、まちづくり施策、平和施策、中小企業支援策、ホテルシップ、環境施策、医療施策などについて質問がありました。

A 区総合防災訓練や避難所運営訓練などを通じて、物資の輸送経路や保管場所を確認するなど、防災関係機関などと内容を検討していく。また第9回九都県市合同防災訓練・図上訓練で市災害対策本部と区災害対策本部などとの連携を確認する訓練に取り組んでいく。

保育士の確保と待遇改善

- Q 首都圏の自治体が独自に保育士などの待遇改善を打ち出している。当市としても政策判断が求められるが、見解は。

A 当市では民間保育所にさらなる職員の上乗せ配置を求める、その職員に対しても国基準と同様の待遇改善を実施している。また川崎認定保育園にも市独自で運営費や保育料の助成を実施し、29年度は運営費の単価を引き上げているが、今後も認可保育所や小規模保育事業への移行を促進するとともに、引き続き川崎認定保育園などの安定的な運営を確保するため、保育従事者の待遇改善を図っていく。

子どもの貧困対策

- Q 学校にも家庭にも居場所がない子どもたちへの支援として「子ども食堂」が展開されている。これらの多くは小規模で資金的に厳しいことからフードバンクなどを活用した支援ができるのか。

A 「子ども食堂」は食事を通じて楽しいひとときが提供されるとともに、障害者が食事を提供するなどの就労体験の場や退職後の栄養士が参加するなど地域人材の掘り起こしの場となっている。併せて市

民から支援物資の提供の申し出があるなど、地域住民がつながる場・集う場としても広がりを見せている。今後も地域社会全体で子ども・若者の成長を支え、見守る仕組みが広がるよう取り組むとともに、支援の在り方を検討していく。

いじめ問題

- Q 担任教諭の孤立化を防ぐため、教職員間の情報共有と学校全体としての対応が求められるが、見解は。

A 担任などが一人で問題を抱え込まず、管理職や学年主任、児童支援コーディネーターなどに速やかに報告・相談し、チームで対応できるよう、学校全体で情報共有できる体制の構築や学校の風土づくりが重要であるため、校長をはじめ教職員の意識改革を図るとともに、引き続き学校支援に努め、学校と連携していく問題に取り組んでいく。

特別養護老人ホーム

- Q 申し込みの一元化の進捗状況と課題、今後の取り組みは。

A 既に申し込みを一元化し窓口を担当している横浜市福祉事業経営者会などの運用状況などについて、現地視察ヒアリングを実施し、申込受付窓口の設置や応対者の体制整備、個人情報を配慮したネットワークシステムの環境整備など、さまざまな課題を認識した。今後は適切な申込方法の在り方について、引き続き川崎市老人福祉施設事業協会などとの情報交換を実施しながら検討を進めていかたい。

共産党

大庭 裕子



核兵器廃絶

Q 核兵器禁止条約の締結に反対し、核兵器廃絶に背を向けている政府に対して、禁止条約に署名をするよう市として求めるべきでは。

A 他の都道府県、政令指定都市に先駆けて核兵器廃絶平和都市宣言を行った当市としては、引き続き政府の動向を注視するとともに、国内外の自治体と連携、連帯しながら、核兵器のない世界への流れを全力で支援していきたい。



平和公園(中原区)

28年度決算

Q 減債基金に過大に貯蓄するのではなく、必要な施策に投資するなど、市民のための施策に充てることを優先すべきでは。

A 減債基金への積み立ては義務的な経費である市債の償還であり、将来の行政需要への対応の支障とならないよう将来世代に対して責任を持って行うべきものである。財政は厳しい状況が続いているが、将来世代への過度な負担を強いることが

民進みらい

岩隈 千尋



28年度決算

Q 性質別歳出決算の構成比では義務的経費が55.2%となり、経常収支比率(★5)も27年度決算より2.7%上昇し100.4%となった。目標である97%以下を達成することができず、100%を超えると恒常に必要な経費が収入で賄えない財政の硬直化が顕著となつたが、見解は。

A 市税收入が4年連続の増収となるなど堅調に推移している一方で、扶助費や投資的経費の増などにより収支不足が生じており、財政状況の厳しさが増していると認識している。必要な行政サービスを提供していくためには、当市のポテンシャルを生かした取り組みによる税源潤養を進めるとともに、社会保障関連経費の伸びを抑制する取り組みなども進め、持続可能な行財政基盤の構築に努めていく。

市総合計画第2期実施計画

Q 計画推進に当たり重要な節目となる年次を3つ掲げており、その一つが2020年である。国の成長戦略などを活用し、新たな飛躍のチャンスと位置付けているが、今後約3年間で何を主眼に取り組み、新たな飛躍につなげるのか。

A 臨海部でさまざまな成長分野の技術の活用や羽田空港跡地地区との連携強化を図るなど、国の成長戦略を最大限に活用するとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックを機契とした「かわさきパラムーブメント」の理念に基づく取り組みや、当市が有する多彩な魅力を活用

ないよう減債基金への積み立てを適切に行うとともに、将来にわたり市民が幸せを感じられる「最幸のまち かわさき」の実現に向けて取り組んでいく。

小学校給食の無償化

Q 保護者負担を軽減し、全ての子どもたちが等しく学校給食を食べることができるよう、小学校給食費の無償化に踏み出すべきでは。

A 学校給食法などに基づき食材費のみを保護者負担とし、その他の経費は公費で負担していることから、現在、学校給食費の無償化は検討していないが、経済的な理由で支払いが困難な家庭には、生活保護制度や就学援助制度などが適切に活用されるよう周知に努めていく。

特別養護老人ホームの整備

Q 横浜市のように、要介護3以上の高齢者がおおむね12カ月以内で入居できる整備基準を持って進めが必要では。

A 介護基盤の整備を図る上で重要な施設であり、入居申込者の状態や家族の状況はさまざまあると認識している。引き続き要介護3以上の中重度の入居を原則としながら、真に入居の必要性が高いと認められる高齢者が優先的に入居できるよう、待機システムの見直しや退去指針の改定などを地域密着型サービスの拡充と合わせ、総合的な観点から「第7期計画かわさきいきいき長寿プラン」の中で検討していく。

高次脳機能障害者支援

Q 東京都など他の自治体の例を参考にし、高次脳機能障害(★4)者などを対象にへ

したインバウンド(★6)観光の推進などの機会を捉えた取り組みを、全職員が意識の共有を図りながら進めていく。

働き方・仕事の進め方改革

Q 長時間勤務職場などへの対応として、29年度は外部の目による業務分析などが予定されているが、具体的な取り組みは。

A 専門的な知見を有する事業者の活用により、長時間勤務につながる職場の課題を可視化し、職場の意見を取り入れながら改善策を構築する業務改善の手法を全効的に共有し、新たな改善につなげていく。またヒアリングを通じて把握した状況や課題に応じて府内のプロジェクトチームを設けて業務分析や課題への対応を検討するなど、長時間勤務縮減に向けて取り組んでいく。

地域包括ケアシステム

Q 相談者が窓口でたらい回しにされたという苦情が絶えない。ワンストップサービスの実現に向けての課題と対応は。

A 相談を一義的に受け止め、専門的な支援を行う部署や関係機関などと連携しながら適切な支援を行うためには、それぞれの専門性や役割を職員が理解する必要があると考えており、支援経験の蓄積や職員研修などを通じた意識の醸成に努めている。今後も相談を受けた職員が相談に至った背景を聞き取り、保健や医療、福祉など包括的な相談対応を行うとともに、関係機関などと連携・協力した適切な支援に向けて取り組んでいく。

がん検診

Q 28年に市立川崎病院(中原区)と市立井田病院(中原区)に手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入した。両病院の前立腺がん手術の総数と手術別の実績は。

A 28年度の全摘除の実績は、市立川崎病

院ルカードの作成をすべきでは。またその際は、障害者団体の意見を参考にすることが重要であるが、対応は。

A 当市では28年度、発達障害者を対象としたサポートカードを作成しており、精神障害や内部障害など外見だけでは援助や配慮の必要がわかりにくい障害者が、安心して必要な支援を受けることができる環境づくりは重要だと考えている。今後は国や他都市の動向も踏まえ、当事者や関係する障害者団体などの意見も聞きながら、高次脳機能障害者にも対応した有効な手段を、九都県市で検討しているマークの活用も含め検討していかたい。

市内業者への優先発注

Q 横浜市では22年4月に「横浜市中小企業振興基本条例」の制定に合わせて「横浜市補助金等の交付に関する規則」を改正し、100万円以上の補助金を受けている事業者への市内事業者による入札などを義務規定として定め、市内事業者の仕事確保に努めている。当市でも同様の制度を実施すべきでは。

A 補助金などを交付している団体に、市が発注する工事請負などと同様に優先発注を進めらることは、市内事業者の振興、育成に寄与するものと考えており、他都市の状況なども参考にしながら、さまざまな手法により市内事業者の受注機会の拡大に努めています。

東扇島埠頭土地造成事業

Q 発注方法も施工方法もこれから検討していくということであります。JR東海と覚書を交わして進めていくというのは公共事業としてあり得ない。覚書を撤回し、

埋立事業自体を白紙に戻すべきでは。

A 将来にわたる発展に向けて重要な必修性の高い事業であると認識している。JR東海の建設発生土を有効活用することは、市の負担を軽減し土地造成を早期に完成できる解決手段となるため、機会を捉えて覚書を締結した。引き続き実施に向けた取り組みを適切に進めていく。

このほか、生活保護に関する市長の発言、出産後の母子支援、保育士の待遇改善、市の「働き方改革」、東芝のリストラなどについて質問がありました。

用語解説

P2

★1 キングスカイフロント

川崎区殿町にある、ライフサイエンス・環境分野の研究開発から新産業を創出する国際戦略拠点のことです。キング(King)は Kawasaki INovation Gateway の頭文字と殿町の地名に由来し、スカイフロントは、羽田空港の目の前という立地や、このエリアが世界につながっていることを表しています。

★2 インクルーシブ教育システム

障害のある者とない者が可能な限り共に学ぶ仕組みのことです。

★3 SDGs(エスディージーズ)

Sustainable Development Goals の略で、2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で合意された、地球環境と人々の暮らしを持続的なものとするため、全ての加盟国が2030年までに取り組む17分野の目標のことです。

P3

★4 高次脳機能障害

脳の損傷により生じる認知機能の障害のこと、事故や脳血管障害など、さまざまな原因により生じ、失語・失行・失認などの症状がみられます。

★5 経常収支比率

自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費や扶助費、公債費などの毎年度経常的に支出される経費に地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを判断する指標であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

★6 インバウンド

訪日外国人旅行客のことです。

川崎市議会ニュース

●大都市税財政制度調査特別委員会が参考人招致を行いました

大都市税財政制度調査特別委員会では、9月25日に専修大学経済学部教授の原田博夫氏を参考人として招致し、「川崎市税制の課題」などについて調査研究を行いました。



等々力第2サッカー場(中原区)

このほか、市政運営の総括と次期に向けた方針、教育、防災協定、公契約制度の実態調査、障害者施策、鷺沼駅前再開発などについて質問がありました。

平成29年第3回定例会 9/1~10/6

●主な活動状況

- 本会議(9月1日)………市長提出議案の説明、人事案件に対する議事
- 本会議(9月11、12日)…各会派による代表質問
- 決算審査特別委員会(9月13日)……………決算等議案説明、分科会設置
- 決算審査特別委員会(9月19、20、21、22日)…分科会局別審査
- 決算審査特別委員会(10月29日)……………分科会報告、統括質疑、採決
- 常任委員会(10月2、3日)……………市長提出議案などの審査
- 本会議(10月6日)……………各常任委員会委員長による審査の結果の報告、人事案件などに対する議事、討論、採決

議案の賛否状況(各会派別)

(○は賛成、×は反対)

●市長提出議案

自…自民党 公…公明党 共…共産党 民…民進みらい 無…無所属
無所属 (1):重富也議員 (2):月本琢也議員 (3):添田勝議員 (4):小田理恵子議員 (5):渡辺あつ子議員 (6):三宅隆介議員 (7):吉沢章子議員

番号	件名	議決結果	自	公	民	無	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
第86号	市職員の育児休業等に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第87号	市税条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第88号	印鑑条例の改正	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第89号	文化芸術振興条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第90号	国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第91号	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第92号	自転車等の放置防止に関する条例の改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第93号	動物愛護センター新築工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第94号	多摩区内主要地方道横浜生田道路改良工事請負契約の締結	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第95号	多摩スポーツセンター建設等事業の契約の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第96号	消費者行政推進委員会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第97号	葬祭場の指定管理者の指定期間の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第98号	市道路線の認定及び廃止	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第99号	(仮称)南部学校給食センター整備等事業の契約の変更	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第100号	平成29年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第101号	平成29年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第102号	平成29年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第103号	平成29年度公害健康被害補償事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第104号	平成29年度介護保険事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第105号	平成29年度港湾整備事業特別会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第106号	平成28年度一般会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第107号	平成28年度競輪事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第108号	平成28年度卸売市場事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第109号	平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第110号	平成28年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第111号	平成28年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第112号	平成28年度公害健康被害補償事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第113号	平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第114号	平成28年度港湾整備事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第115号	平成28年度勤労者福祉共済事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第116号	平成28年度墓地整備事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第117号	平成28年度生田緑地ゴルフ場事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第118号	平成28年度公共用地先行取得等事業特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
第119号	平成28年度公債管理特別会計歳入歳出決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第120号	平成28年度病院事業会計決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第121号	平成28年度下水道事業会計の利益処分及び決算認定	原案可決 及び認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第122号	平成28年度水道事業会計の利益処分及び決算認定	原案可決 及び認定	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第123号	平成28年度工業用水道事業会計の利益処分及び決算認定	原案可決 及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第124号	平成28年度自動車運送事業会計決算認定	認 定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第125号	監査委員の選任	同 意	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
第126号	平成29年度一般会計補正予算	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第127号	人事委員会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第128号	資産公開等審査会委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



発行 川崎市議会 編集 川崎市議会議会局

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 ☎ 044-200-3377 FAX 044-200-3953

平成28年度決算議案の概要

平成28年度決算額について、一般会計では翌年度に繰り越す事業の財源を差引いた実質収支額、いわゆる剰余金は1億9,077万円の黒字となり、特別会計の実質収支額は47億9,366万円の黒字となりました。企業会計では32億5,685万円の純利益となっており、前年度の39億9,223万円の純利益から7億3,538万円の減少となっています。

一般会計・特別会計

	歳入額	歳出額
一般会計	6,148億3,385万円	6,109億9,092万円
特別会計(13会計)	5,065億1,019万円	5,016億6,270万円

公営企業会計

	総収益	総費用	純損益
病院事業会計	311億9,288万円	318億5,810万円	▲6億6,522万円
下水道事業会計	430億4,577万円	404億6,347万円	25億8,229万円
水道事業会計	320億2,966万円	311億2,158万円	9億 807万円
工業用水道事業会計	73億2,423万円	71億4,694万円	1億7,729万円
自動車運送事業会計	92億9,916万円	90億4,475万円	2億5,440万円

*円未満切り捨てのため、総収益と総費用の差額と、純損益の額とが一致しないものがあります。

[一般会計] 地方公共団体の会計の中心で行政運営の基本的経費を計上した会計です。
[特別会計] 特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別に処理するための会計で、競輪事業会計、卸売市場事業会計、国民健康保険事業会計など13の特別会計があります。

[公営企業会計] 病院や市バスなど地方公共団体が企業として経営する事業の会計です。

可決した意見書

- 大規模災害時の法制度に関する見直しを求める意見書
- C型肝炎感染被害者に対する給付金の請求期限延長を求める意見書
- 小中学校におけるプログラミング教育への取組の充実強化を求める意見書
- 義務教育に係る教育環境の整備のための予算の確保・拡充を求める意見書

採択した請願(議決結果)

- 医療的ケアの必要な子どもが、親の付き添いなく、地域の小・中学校へ通えるように、常勤看護師の配置を願う請願(趣旨採択)
- 義務教育に係る国による財源確保と、30人以下学級の実現をはかり、教育の機会均等と水準の維持向上、並びにゆきとどいた教育の保障に関する請願(趣旨採択)

*議決した議案、可決した意見書、採択した請願の本文は市議会ホームページに掲載しています。

議員の辞職

・29年10月6日に吉沢章子議員(無所属)が辞職しました。

議会運営委員会委員の選任

・29年10月10日に橋本勝議員(自民党)が議会運営委員会委員に選任されました。

((川崎市議会トピックス))



©尾形正茂



新春対談番組のお知らせ

議長と副議長の「新春対談」をtvk(テレビ神奈川)で放送します。日本民家園からお送りしますのでぜひご覧ください。
平成30年1月3日(水)10:00~10:15(手話通訳付き)

議長・副議長の主な出席行事 (29年8月~9月)

- | | |
|----------|------------------|
| 8月15日(火) | 全国戦没者追悼式 |
| 27日(日) | 平成29年度川崎市総合防災訓練 |
| 9月 4日(月) | 消防局警防部航空隊新庁舎内覧会 |
| 8日(金) | 第42回川崎市幼稚園父母の会大会 |
- このほか、各種行事に出席しています。

お知らせ

- ・次の定例会は11月27日(月)から開かれる予定です。
- ・次号の「議会かわさき」は2月15日(木)に発行予定です。



川崎市議会ホームページ
<http://www.city.kawasaki.jp/council/>

川崎市議会

検索

